

地域社会の課題とその解決への取り組み

ー交通心理学からのアプローチー

帝塚山大学心理学部 蓮花一己

交通心理学の立場から、地域社会の大きな課題である交通事故を取り上げて、「地域の事故防止」を図るために心理学が果たす役割と課題について解説する。犯罪、災害、交通安全、労災、環境問題など多くの社会問題の解決には、1)人間行動及び社会生活の理解と 2)人間行動の改善と社会生活の変革が不可欠である。

事故防止には、リスク管理の一環として、人間の行動リスクが重視される。リスク管理での「接近」（事故リスクを把握して、原因を理解する）と「展開」（特定された事故リスクとその原因に基づいて、同一のリスクをもつ道路環境や交通参加者への対策）の手法が実施される。リスク情報として、事故（accident）とインシデント（incident：ヒヤリハット事例）が用いられるが、この時、人間行動がインシデントや事故をもたらすことが多い。そのメカニズムを理解するには、交通心理学の役割が大きく、観察、調査、実験、面接等の心理学手法を用いた研究、およびその成果に基づいた教育やグループアプローチ等の対策の提言がなされている。

香川県での研究と対策を具体例として紹介する。全国的に見て、事故率の高い香川県を対象として、事故発生の予測要因の精緻化を試みるとともに、地方での事故対策として香川モデルを提唱した。香川モデルでは、1)包括的学際・地域連携、2)事故分析（マクロ）と行動分析（ミクロ）の融合、3)事故リスクに関する柔軟なデータ収集と分析を方針として提唱した。

包括的学際・地域連携では、オールジャパンでの支援体制を取るために、工学、心理学等との学際研究体制とともに、行政（道路管理者・交通管理者）と学識経験者の協働を図った。事故分析（マクロ）と行動分析（ミクロ）の融合では、事故（マクロ）に関して、道路特性分析（滋賀県、愛知県、香川県の比較）を行うのみならず、ミクロに関して、意識面での交通参加者分析（静岡県、佐賀県、香川県の比較）と行動分析を行った。香川県警の提供する交通事故情報提供システム（HPで地図へのマッピング）と Google Earth（衛星写真での地理情報）や Street View（各地点の路上からの写真）を活用した。行動分析と組み合わせることで、香川県の交通安全対策への最終提言として、1)交通安全対策の得失に関する利害関係者の合意形成を図る、2)停止線間距離が50m以上の大規模信号交差点のコンパクト化、3)集客施設と道路を挟む駐車場からの横断事故防止、などの7つの提言を行った。香川県や奈良県での調査で得られた交通行動の映像を用いて、具体的なリスクと対策について示す。

次に、高齢ドライバーの調査と対策をテーマとして、交通心理学の研究から対策への取り組みを述べる。高齢ドライバーはヒューマンエラーによる違反や事故が多い。そのエラーの種類は多岐にわたっており、原因もさまざまである。こうした行動を改善するには、一つにはシニア予備段階やシニア初期段階で、教育訓練を通じて、運転スキルを向上させる必要がある。「運転技能自動評価システム **Objet**」はそのためのツールとして、工学分野の研究者と共同で開発したものであり、安全運転講習現場への導入が進められている。

自動車や道路の観点からの「運転支援のための ITS 技術」も高齢ドライバーへの運転支援のために重要な役割がある。高齢運転者への支援として、1)運転診断と教育訓練、2)安全サポート車、3)カーシェアリング、4)自動運転などが想定されている。いずれにしても、人生 100 年時代のシニアの活用と課題はこれからの日本社会で必須の課題であり、運転技能を維持するために、60 代から 70 代でリフレッシュ教育を受け、運転診断で自分の悪い癖に気づいて、継続的なスキルアップを心がけるとともに、安全運転のできる人は地域の足として運転に従事するべきである。安全サポート車を積極的に利用し、豊かなカーライフ (モビリティの充実) を送り、社会的ネットワークを充実させて、生きがいと生活の質の向上を図る必要がある。

そのために、高齢者対策の共通プラットフォームを日本で構築することが必要である。プラットフォームの構成要素として、第一に、運転診断 (交通心理学、交通工学、自動車工学) と教育システム (教習所、指導員、教習プログラム、公安委員会、警察)、第二に、認知症および病的加齢の診断とリハビリテーション (医師、作業療法士等の医療関係者、福祉団体、企業、包括支援センター)、第三に、安全運転支援システム (自動車メーカー、装置メーカー、関連企業、保険団体、公共交通関連企業、自治体)、第四に、地域システム (ドライバー、家族、自治会、地域団体) が挙げられる。

学際的・地域連携と産学官連携に参加する研究者は、専門分野での個人の研究能力のみならず、他の研究分野への広い視野や好奇心、現場の社会問題解決への熱意、幅広い人的ネットワークが求められるがその壁は非常に高い。研究者への支援として、知的基盤としての学会の存在、学際的プロジェクトの実践、情報データベースの活用などが挙げられる。地域・企業と大学・研究者が産学官連携や地域連携での信頼関係を構築するには、長期間にわたる地道な研究実践活動が不可欠であり、大学としても参加する研究者や学生を支援しつつ、積極的に関わりを継続する予定である。文系分野の研究者は地域の経済界や行政との結びつきも多いため、理系分野の研究者と地域社会とのリエゾンとしての役割が期待できる。